

平成18年度（2006年度）

# 事業報告書

（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

学校法人 帝塚山学院

# 目 次

## 平成18年度事業報告書の提出にあたって

理事長 加納 武	.....	P 1
1. 建学の精神	.....	P 3
2. 沿革	.....	P 3
3. 法人組織	.....	P 5
4. 設置校の事業活動概要	.....	P 8
5. 平成18年度予算の執行状況(財務の概要)		
(1) 資金収支計算	.....	P16
(2) 消費収支計算	.....	P17
(3) 貸借対照表	.....	P18
(4) 平成18年度決算に係る主要科目説明(参考資料)	.....	P19
(5) 収益事業	.....	P24
6. 学生数・教職員数・財務比率などの推移		
(1) 学生数推移表	.....	P26
(2) 教員・職員推移表	.....	P27
(3) 財務比率推移表	.....	P28

## 平成 18 年度事業報告書の提出にあたって

理事長 加納 武

昨年、帝塚山学院は創立 90 周年を迎え、記念の音楽祭や美術展を開催し、10 年後の 100 周年に向けていっそう魅力のある学院作りに努めるべく決意を新たにしたところです。

ただし、現在、全国的に学校がおかれている状況は、周知の通り、きわめて厳しいものがあります。近年、私たちの社会はグローバル化、高度情報化、少子化、高齢化などを通して、社会構造の大きな変革期を迎えております。さらに、最近の学校や家庭をめぐる深刻なトラブルや凶悪犯罪の続発や格差社会の拡大などを考えるとき、本来有為な人材の育成を担っている学校教育の重要性は、ますます高まってきていると言えます。しかし、あらゆる分野における競争原理の導入や規制緩和の波によって、私立学校の経営はいよいよ厳しさを増しています。

こうした状況にあって、学院も、教育界の改革に対する社会の期待に応えるべく、長年にわたって培ってきた伝統を受け継ぎ、さらに学院独自の発展を目指さねばならないと考えております。学院が現在抱えている最大の問題点は、このおよそ 10 年間にみられる学生・生徒の入学者数の激減や教職員給与の高水準などによる収支のアンバランスにあることは明らかです。その改善のためには、理事会がしっかりとリーダーシップをとり、同時に教職員の理解と協力を得ながら、財務基盤の強化を図る必要があります。まさに、財務の確立なくして、教育の確立はないということです。そのために、私学経営に特に詳しい理事を新たに迎えるなどの学校経営能力の強化を行いました。

各部の具体的な報告は本文に譲り、ここでは昨年の主な改革と今年度入試への影響を簡単にまとめておきます。

昨年度から今年にかけて行った主な改革の 1 つは、住吉の中学校・高等学校の「関学コース」を含んだ新コース制の導入でした。その結果については、例えば、住吉の中学校が近年大きく割り込んでいた募集定員を一挙に満たすことができました。それは、同時に高等学校や小学校の入試にも良い影響を与えたと思われます。次に、このところずっと極端な学生減に悩んでいた大学文学部につきましても現代コミュニケーション学科への改編と男女共学化によって昨年よりも 63 名増の 155 名の入学者を得ました。また、大学院に関しても、臨床心理士養成のための私学として全国初の専門職大学院をこの 4 月からスタートさせ、定員も倍増して 20 名とし、かなりの競争倍率を経て優秀な 23 名の入学者を得ました。まだまだ不十分ではありますが、確実に学生・

生徒数は増える傾向にあります。もちろん、今年度において大幅な学費納入増を果たしたとは言えません。ただ、昨年開設した大学の食物栄養学科の人氣が高く、まだ年次進行中ということから、来年、再来年と入学者数がまるまる在学者数の増となってゆきます。

財務の改善については、学生・生徒の納付金増にのみ頼るのではなく、新給与体系の導入などによる人件費改革や業務の効率化による経費削減そして教育内容・方法の高度化による各種私学助成や特別補助などによって対処していきたいと考えております。他方で、学生・生徒の安全対策や環境整備に対する必要な経費などについても予算措置をとらねばならず、そのことを思えば、依然として厳しい経営環境にあることも事実であります。

帝塚山学院は、今こそ先人が築いてきた伝統と輝かしい歴史をかけて、理事および教職員が一丸となって待ったなしの学院改革に取り組みねばならない時です。そのためには、明確な教育目標と経営目標を打ち立てること、そして学生・生徒の募集体制を充実させることが先ず大切だと考えています。それにより「社会で活躍できる力の人の育成」と「高い志、豊かな感性、思いやりの心を持った人の育成」という学院の教育理念を力強く実現するよう努力してまいります。皆さまのご支援とご協力をお願いいたします。

## 1. 建学の精神

帝塚山学院は大正 5 年（1916 年）山本藤助、山田市郎兵衛ら大阪有数の資産家が、理想的教育の実現を目指していた庄野貞一ら若き教育者とともに設立したものであります。

その建学の精神は、初代学院長にもなられた庄野貞一先生によって「一にも力、二にも力、三にも力、力の人」と掲げられました。

この標語は創立期より現在まで、時代の移り変わりに対応しつつも連綿と受け継がれてまいりました。そして幾多の秀れた卒業生を世に送り出してきたのです。

90 年の歴史を経て時代も変化しましたが、庄野先生の提唱した

1. 1 人 1 人の個性を十分に観察すること（個性観察）
2. 各人のそれぞれの気質を鍛練すること（気質鍛練）
3. 高遠な目的を持つ人間を育てること（目的高遠）

の教育目標は、今日もなお教育の根幹として重要なこととあります。

今や時代は 21 世紀となり、社会が教育に求める理想像にもいささかの変化が見られるなか、新たな教学理念として「人間として生きる力を育てる」— 高い志・豊かな感性・他への思いやり— を設定いたしました。これも「力の人」を基盤とした、豊かな人間性の涵養という点でいまも受けつがれてゆらぎません。

## 2. 沿革

大正 5 年（1916）	8 月	財団法人設立認可申請を文部省に行う。
〃 （ 〃 ）	12 月	12 月 21 日付で財団法人設立が認可される。
大正 6 年（1917）	1 月	校舎建築の地鎮祭をとり行う。
〃 （ 〃 ）	4 月	帝塚山学院小学校開校。児童数は 1 年から 5 年まで 5 学級 85 名。
〃 （ 〃 ）	5 月	5 月 12 日校舎が完成し開院式を行う。
〃 （ 〃 ）	10 月	校歌（旧校歌）制定。
大正 7 年（1918）	4 月	帝塚山学院幼稚園開園。当時は南華幼稚園と称する。園児数 37 名。
大正 15 年（1926）	3 月	1 月 18 日付で文部省に申請していた帝塚山学院高等女学校の設立が認可される。
〃 （ 〃 ）	4 月	4 月 8 日に高等女学校の開校式・入学式

		を行う。
昭和 4 年 (1929)	6 月	学院旗 (校旗) 制定。
昭和 6 年 (1931)	8 月	戦前の卒業生には思い出の多い仁川コロニーが開設される。
昭和 16 年 (1941)	2 月	財団法人帝塚山学園および帝塚山中学校の設置が文部省より認可される。
〃 ( 〃 )	4 月	帝塚山学園の開園式ならびに中学校入学式を挙げる。
昭和 22 年 (1947)	4 月	学制改革により中学校を設置。
昭和 23 年 (1948)	4 月	学制改革により高等学校を設置。
昭和 25 年 (1950)	4 月	帝塚山学院短期大学が住吉区帝塚山の現幼稚園舎の場所に開学。文芸科と服飾科の 2 専攻で入学者は文芸科 26 名、服飾科 7 名であった。
昭和 26 年 (1951)	3 月	財団法人帝塚山学院を学校法人帝塚山学院に改組。
〃 ( 〃 )	11 月	祝歌「茜雲 (あかねぐも)」(小野十三郎作詞・川澄健一作曲) 制定。
昭和 28 年 (1953)	10 月	新学院歌 (寿岳文章作詞・山田耕筰作曲) が制定される。
昭和 41 年 (1966)	4 月	帝塚山学院大学が大阪府南河内郡狭山町 (現・大阪狭山市) に開学。文学部の日本文学、英文学、美学美術史 3 学科への第 1 回入学生は 182 名であった。
昭和 42 年 (1967)	4 月	中学校男子部が開校し、中学校は男女別学となる。
昭和 58 年 (1983)	4 月	帝塚山学院泉ヶ丘中学校・高等学校が泉北ニュータウン、堺市晴美台に開校する。第 1 期入学生は中学校 71 名、高等学校 153 名。
昭和 59 年 (1984)	4 月	泉ヶ丘高等学校に女子の国際科が開設される。
昭和 61 年 (1986)	4 月	短期大学が泉ヶ丘中・高隣接地の堺市晴美台に移転し、同時に学生収容定員の増加を行う。
昭和 63 年 (1988)	4 月	大学文学部に、国際文化学科が開設され

		る。
平成 10 年 (1998)	3 月	住吉校舎の全面建替第 I 期工事が完了。 (第 II 期は平成 11 年 3 月に完成。)
〃 ( 〃 )	4 月	短期大学を基盤に大学人間文化学部 (文化学科・人間学科) を開設する。
平成 11 年 (1999)	9 月	短期大学を廃止。
平成 15 年 (2003)	4 月	4 学科であった大学文学部を、コミュニ ケーション学科と、国際文化学科の 2 学科に改組する。
〃 ( 〃 )	4 月	大学人間文化学部を男女共学にする。
〃 ( 〃 )	4 月	大学院人間科学研究科を開設し、臨床心 理学、健康科学、メディア・言語文化の 3 コースをおく。
平成 18 年 (2006)	4 月	大学人間文化学部に食物栄養学科開設。 幼稚園 3 年保育 2 クラス実施。
平成 19 年 (2007)	4 月	帝塚山学院住吉中学校のコース制を変 更し、新たに 3 コースを設ける。(医歯薬 コース、関学コース、総合進学コース) 2 学科であった大学文学部を現代コミ ュニケーション学科の 1 学科に改組する。 大学文学部を男女共学にする。 大学院人間科学研究科に臨床心理学専攻 (専門職学位課程) を開設する。

### 3. 法人組織

学校法人帝塚山学院は教育基本法及び学校教育法に従い、建学の精神に則って学校教育を行い、良識的な社会人として、文化や社会の成熟に貢献できる人材を育成することを目的としております。

この目的を達成するために、帝塚山学院では大学・大学院、高等学校・中学校、泉ヶ丘高等学校・泉ヶ丘中学校、小学校、幼稚園を設置しています。

平成 18 年度における、役員および諸機関と役割はおよそ次のとおりであります。

理事会

帝塚山学院の教育の充実および向上を目的とする有効適切な経営管理を行うため、その基本的な施策、方針、計画など本法人の重要事項を審議し、決定する機関である。構成は寄付行為第13条1項1号理事が5名、2号理事が5名、同じく3号理事12名の計22名。

#### 評議員会

法人の諮問機関であり、予算や決算、重要な資産の処分、寄付行為の変更等の重要事項はすべて評議員会の議決を経なければならない。構成は法人の教職員から14名、同窓会員4名、理事長、学院長、理事から2名、学識経験者16名の計38名。

#### 監事

学校法人の法定の監査機関であり、学校法人の財産と理事の業務執行の状況を監査する機構である。現在帝塚山学院の監事は2名。

#### 理事長

法人の代表者である。また法人内部の事務の総括者（私立学校法第37条）であり、理事会、評議員会の招集者である。

#### 学院長

帝塚山学院の設置する各学校の教育部門の総括者であり、学院教育を広く知らしめるための渉外的な役割も有する。

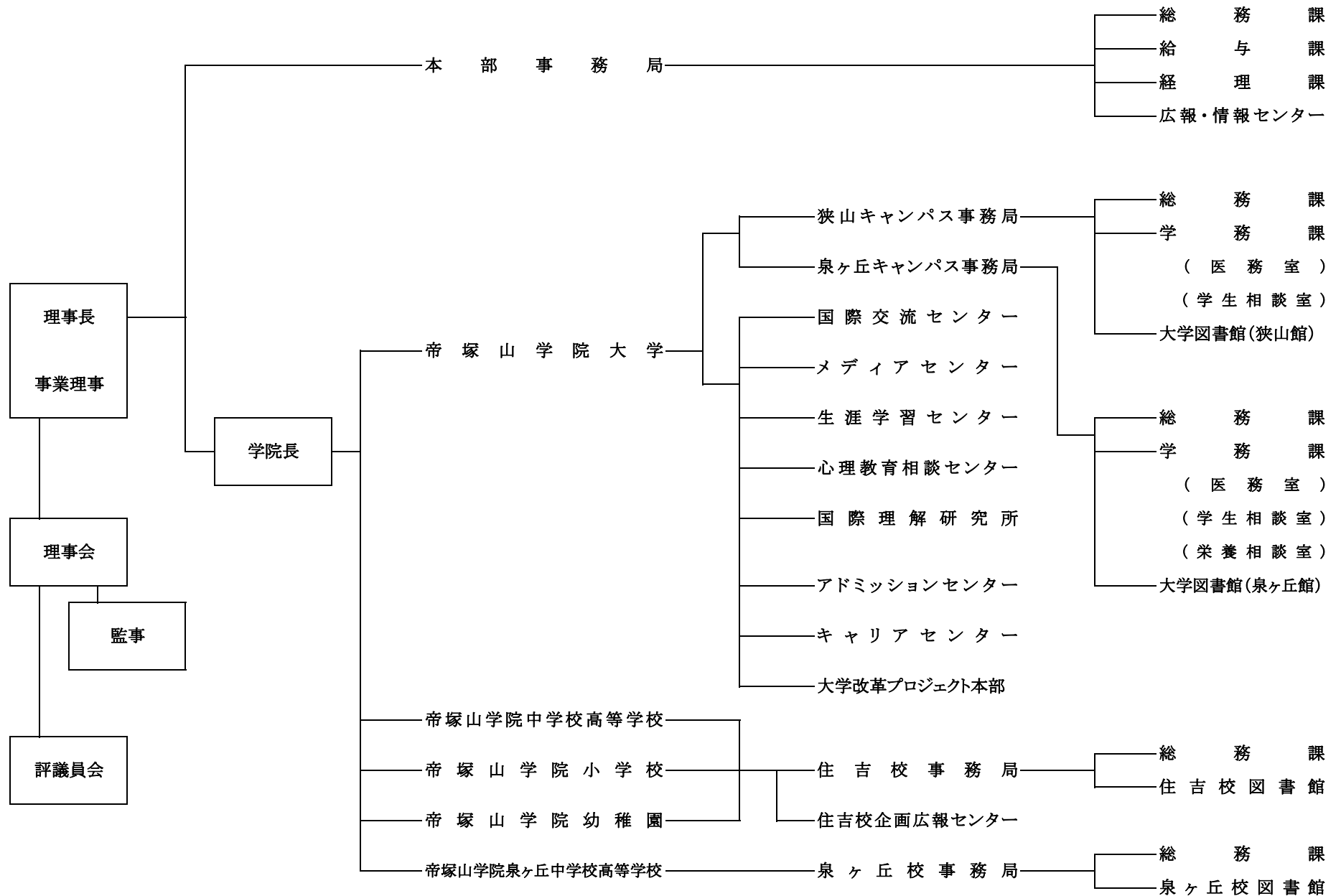
#### 各学校の長

各学校の代表者であり、その学校教職員の統督者（学校教育法第58条）である。帝塚山学院においては大学の学長、住吉と泉ヶ丘の中学校・高等学校長、小学校長、幼稚園長がいる。



# 法人組織構成図

平成19年5月1日現在



## 4. 設置校の事業活動内容

### I 帝塚山学院大学文学部

文学部では、急速度に進行する情報化とグローバル化、男女共同参画という社会の趨勢に対応するべく、平成 19 年度に行われる男女共学と現代コミュニケーション学科への学科統合に向けて、19 年度にスタートする新カリキュラムの検討・調整、教員組織の改変、入試および広報体制の強化などに取り組んでまいりました。それとともに、文学部が主として使用しております狭山キャンパスの施設・設備の整備、地域自治体との連携や地域住民に対する生涯教育の実践、FD (Faculty Development=教授能力の開発) の推進、専門教育と並行して必要性が叫ばれている基礎教育の充実、といった点に力点を置いた取り組みを行ってまいりました。

施設・設備面では、狭山キャンパス体育館天井部分の改修、テニスコートの整備、サーバーコンピューターおよびファイアーウォールの入れ替え、システムの全面的更新を行いました。その結果、平成 19 年度からは学生の履修登録や確認なども各自が端末からウェブ上で行えるようになりました。

地域住民に対する生涯教育の一環として、大学全体による「コミュニティーカレッジ講座」、「公開講座」に多くの文学部教員が積極的に参加するとともに、文学部独自の公開講座としては、文学部客員教授である茶道・武者小路千家第十四代家元・千宗守氏による「日本伝統文化 (文化と歴史)」を広く地域住民に対して開講しました。

地域自治体との協力事業としては、2006 年 5 月 20 日 (土)、大阪狭山市と本学との生涯学習推進協定締結記念公演として、文学部教員が中心となって、インターナショナル・シアターカンパニー・ロンドンによるシェイクスピア原作「じゃじゃ馬馴らし」の公演を大阪狭山市さやかホールにて開催しました。また、財団法人堺都市政策研究所の委託による堺市内のモニュメント・公共彫刻の調査業務を、文学部教員が中心となって学生・スタッフの協力を得て実施し、撮影写真、各種調査データを含む詳細な報告書を作成、提出しました。この報告書とデータは、今後堺市によって教育の場でも活用されるとのことです。

2007 年 2 月 14 日 (水) には、文学部 FD(Faculty Development)研究会を、特に初年次基礎教育の実施方法や課題をテーマに、この分野のリーダー的存在である関西国際大学教授・上村和美氏をお招きして開催しました。上村氏の基調講演と合わせ本学文学部での事例報告も行い、活発で有意義な意見交換が行われました。なお、この研究会でも話題の中心となった基礎教育を専門教育と並行して今後さらに充実させていくことで、総合的なコミュニケーション力育成という教育理念の実現へと結びつけていきたいと考えています。

## II 帝塚山学院大学人間文化学部

18年度4月から新学科として食物栄養学科が加わり2学科から3学科になりました。95名（定員80名）が入学し、平成18年度の手続完了者は文化学科174名、人間学科175名（ともに定員150名）をあわせて合計444名となりました。管理栄養士資格を目指す学科が発足したことで「こころ」「からだ」「くらし」を総合的に学べる実践的な学部教育体制を一步前進させることができました。入学者の増加に伴い駐輪場を拡張し、次年度の運営に備えて食物栄養学科関連設備を充実しました。さらに年度末には学部内にあるキャリア支援センターを拡張・整備し学生サービスの向上を図りました。

情報関連施設では、泉ヶ丘キャンパス（人間文化学科）ネットワークの内部・外部の不正アクセスに対する防御システムと内部ネットワーク利用者の認証システムを更新しセキュリティを大幅に強化しました。映像編集用のソフトウェアとハードウェア10台分を最新のものに更新し、マルチメディア関連演習の効率化を図りました。

学部改革を継続して行うため、文化学科では平成19年度4月から新カリキュラムをスタートさせることを目標に学科改革委員会を設け、より社会的ニーズが高いカリキュラムを検討しました。再編では課題としてキャリア教育、英語教員資格取得、ジャーナリスト養成の関連科目の新設と従来科目の整理に取り組み、学科内容を分かりやすくアピールできるように6つのコースからなるカリキュラムを準備しました。さらに情報系科目では、ネットワークの設計・構築・管理の世界に通用するエキスパートを輩出できる体制を目ざしました。目標の一つであるネットワーク技術者養成のためのシスコネットワークキング・アカデミー開催校の認定を得るために、戸上助教授、喜家村助教授の研修を8月に行い、CCNA資格を取得できる教育プログラムを構築しました。

FD研究会では、12月7日（木）に泉ヶ丘キャンパスにおいて日本の教育改革の問題とともに話題になっている英語教育の小学校必修化の問題について取り上げました。講師として文部科学省初等中等教育局教育課程課教科調査官菅正隆氏をお招きし、テーマとして「小・中・高および大学を見通した日本の英語教育の課題と展望」を講演していただきました。出席者は近隣の高校英語教員、大阪府教育センター職員、狭山市教育委員会職員、本学教員など20名でした。活発な質疑を通じて英語教育に関わる諸問題を知ることができ、今後の大学側の支援体制を考える上で大いに参考になりました。

国際交流では、加納学長が中国天津師範大学を訪問し、大学間の交流協定を結びました。今後、遠隔授業など実際の交流を進める予定です。

高大連携やインターンシップなど学外と学部との連携では、次のような事業を行いました。

- (1) 高校、中学などの英語教員のスキルアップの援助、高大連携、社会貢献を目的として、8月7日（月）から8月9日（水）にかけて、「中・高等学校英語教師向

- け夏期ワークショップ「コミュニケーションのための英語教授法」を実施しました。溝手教授の企画によって帝塚山学院大学とグリフィス大学（講師：Cherrie Fowler- Paul氏）が共同で行ったものです。参加教員から自分の受け持つ英語授業に大変役立つと評価されました。
- (2) (1)の事業をきっかけに、12月4日には帝塚山学院大学と大阪府教育委員会との連携協力に関する協定に発展しました。次のステップとして学部の人的、知的交流を通じて、地域に根ざした多様な学びの機会を提供し、教育上の諸課題等により幅広く適切に対応することになりました。
- (3) 11月28日に富田林高校とインターンシップの受入に関する協定を結び、既に協定を結んでいる高校同様、高大連携を一層すすめました。これまでに高校の情報科のアシスタントとして数十名の学生の参加実績があります。8月22日から31日迄の8日間にわたり、本学において高校生向けのCGおよびサウンドについての特別講座を開催し、狭山高校から3名、堺東高校から1名の参加者がありました。
- (4) 7月から朝日カルチャーに参加し、人間文化学部中川教授による「文章表現講座」1講座を開講しました。経費、受付等の事務処理などは朝日新聞社側とし、大学側が教員を派遣するものです。
- (5) 積極的に企業と連携の結果、企業インターンシップは毎年増加しています。

### Ⅲ 帝塚山学院大学大学院

#### ・専門職大学院の開設に向けての活動

平成 18 年度の計画通り、大学院人間科学研究科に臨床心理学専攻(入学定員 20 名)の専門職学位課程を開設するため、平成 18 年 6 月に文部科学省に申請し 11 月 30 日には認可を受けました。

これにより、平成 19 年 4 月より本学大学院人間科学研究科は、臨床心理学専攻(専門職学位課程)と人間科学専攻(修士課程)の 1 研究科 2 専攻としてあらたにスタートすることになりました。

臨床心理学専攻は、高度な実践力を備えた「臨床心理士」養成の専門職学位課程であり臨床心理修士(専門職)の学位が取得できます。

平成 19 年度入学試験を 2 期にわけて実施した結果、4 月には 22 名の新入生が入学しました。

#### ・施設・設備の充実

あらたに開設した臨床心理学専攻の新入生を受入れるために大学院生室等の移転を行い、新館 5 階をあらたに大学院エリアとして施設を拡充し教育・研究に必

要な図書・雑誌等の充実・整備をしました。

・教育・研究活動

人間科学専攻においては、近隣の市町村との人的・知的資源の交流などの連携を強化することで、大学院生の調査・研究活動にも協力を得て双方にとっての相乗効果が期待されます。具体的には大阪狭山市に配置されている ALT 教員の意識調査の実施や、堺市の小・中学校に特別支援教育サポーターとしての活動などがあげられます。

・大学院附属心理教育相談センターにおける活動

大学が位置する地域の住民の方々を対象としたところの相談センターにおいては、個人面接、親子並行面接、心理検査にくわえて、あらたに家族カウンセリング、夫婦カウンセリングも行なっています。平成 18 年度の相談件数は延べ 2,000 件を超えており、教育・研究活動の充実が図られています。

また、『心理教育相談センター 紀要第 3 号』を発行し関連施設へ配付しました。

・その他

大学院生の就職支援はもちろんのこと、修了後の就職および活動の相談等のために、メーリングリストでの情報提供、定期的な活動内容の報告、研修会への参加をすすめており支援体制を整備しています。

一般市民にも開かれた「公開カウンセリング講座」第 3 回を開催し、298 名の参加者がありました。

## IV 帝塚山学院中学校高等学校

### ○ 教育目標

創立以来、自由と自立の精神を重んじ、生徒一人ひとりの個性を尊重しながら、知性・健康・明朗さを兼備した、心身ともに健康な品格ある女性の育成をめざしてきた。21 世紀の新しい教育理念として「高い志」「豊かな感性」「他への思いやり」を掲げ、その実現に向けての新たな実践に取り組んでいます。

### ○ 本校の特色

1999 年 4 月に新校舎が完成したのに合わせて教育システムを刷新し、中高共 I 型と II 型に分かれるコース制をとってきました。さらに、2007 年から中学で 3 コース（医歯薬、関学、総合進学）、高校で 6 コース（I 型特進、関学、英語国際、学院・私文、音楽、美術）の新たなコース制をスタートさせました。

本校のコース制は、単に受験のみを目指したものではなく、クラブ活動や学校行事にも積極的に参加することを薦め、生徒が豊かな高校生活を送り、その延長線上に希望の大学に進学してくれることを願っています。

2006 年度の大学入試では 94% の現役合格率を誇り、コース制の実施に伴って、文系・理系（医歯薬）・芸術系など、志望大学への進学率が一層高まりました。

- ・ 芸術教育

芸術教育に多くの時間をあて、豊かな感性を養うべく努めています。その結果、各種の美術展や書道展では、毎年多くの入賞者を出しています。また、毎年行われるコーラスコンクールは 50 年以上続いている伝統行事であり、本校の音楽教育のレベルの高さを示すものとして内外で高く評価されています。

- ・ 主な学校行事

学年別遠足、スポーツデー、コーラスコンクール、文化祭、芸術クラブ発表会、耐久歩行など多彩な行事が行われました。これ以外に中 1 の生活合宿、中 3 のカナダ研修（希望者）、高 2 の 4 泊 5 日の北海道修学旅行、学院・私文コース生のオーストラリア研修（希望者）、音楽コース生のウィーン研修（希望者）、美術コース生のイタリア研修（希望者）、英語国際コース生のカナダ研修等が実施されました。

- ・ クラブ活動

クラブ活動は盛んで、運動部・文化部ともに多くのクラブがありました。特にギターマンドリン部は、全日本ギターマンドリンフェスティバルで 19 年連続優秀賞を受賞し、本年度は全国知事会賞と優良指揮賞を受賞しました。

ダンス部は、全日本高校大学ダンスフェスティバルに毎年出場し、今年は審査員賞を受賞しました。美術部は毎年大阪府芸術文化祭において、普通科の高校としては最多の入選者を出してきましたが、連続 10 年大阪府代表として、全国高校総合文化祭に出品。毎年大阪府私学美術展では多数の優秀賞・奨励賞を出し、本年度 7 年連続学校団体賞を獲得しました。

## V 帝塚山学院泉ヶ丘中学高等学校

[ハイレベル進学校として定着]

帝塚山学院泉ヶ丘中学校高等学校は創立 4 半世紀を経て、ハイレベル進学校としての地位を確立しつつあります。マスコミ各紙でも、「全国のお買い得私立学校 200 校」、

「国公立大学に近い高等学校」、「本当の実力校はこの学校」などの企画で取り上げられており、本校に対する評価の高まりが感じられます。

2007 年度入試においては、前年度より卒業生数が減少したこともあり、合格者総数では前年より減少したものの、東大を始めとする国立難関大 9 校の数は 21 から 18 に減っただけであり、逆に国公立医学部医学科は 1 名から 6 名に激増しました。またいわゆる医歯薬系学部の合格者も 72 名から 86 名へと増加しています。「医歯薬系に強い」というイメージをさらに定着させたいと考えています。

#### [志望と適性に応じたコース編成と取り組み]

中高 6 年一貫コースは中学 1・2 年を基礎力養成期、中学 3 年・高校 1 年を基礎力充実期、高校 2・3 年を発展・完成期と位置づけて、生徒の適性と志望に応じたコース編成、カリキュラム編成を行っています。平成 18 年度は 5 年前に新設した医進コースが高校 2 年に達したので、特に医進コースの充実を図りました。高校 2 年から文理に分け医進コース 30 名を 1 クラスとして、週に数学 1 時間、生物 1 時間を医進特別授業として 7 限目のあとに設定しました。また、医進を含めて外部模試の受験を積極的に勧め、模試で鍛えるという体制を確立しつつあります。こうした取り組み・進学実績・M入試の導入などを反映して、中学校受験者は前年度比 1.4 倍に達しました。

高校 3 年コースは国際科を男女共学・国立型カリキュラムに変更して 2 年目を迎えました。18 年度はさらに上位層を引き寄せるために特待生制度を新設し、2 名の併願受験生を専願に変えることができました。また、数学と英語の上位層を集めた「アドバンストコース」も開講しました。対外的にも本校の取り組みに対する理解が高まっており、19 年度入試では前年度比 1.4 倍の志願者を集めることができました。

#### [広報活動の強化]

本校はきめ細やかな指導でも評価されていますが、最近はどここの学校も広報に力を入れており、待っているだけで受験生が来る時代ではなりました。本校でも、生徒・児童にまず学校に来てもらえるような仕掛けを工夫しています。その一つとして、塾・学校回りを強化しました。入試対策本部全員が塾を回り、それ以外の専任教員が全員中学を訪問するシステムを 18 年度から始めました。また、小学 4 年 5 年生対象の体験入学を初めて行い、受付後すぐに締め切るという盛況さでありました。学校で行う入試説明会においても、本校生徒を誘導係として参加させ、また説明の中でも初めて在校生に学校生活を語らせました。これも好評でありました。学校案内・HP・説明会資料・広報紙についても前年度より改善を行い、学校をより効果的にアピールすることに成功しました。

## VI 帝塚山学院小学校

平成 18 年度は入試説明会および体験入学を 2 回実施しました。特に体験入学では 1 回目に、音楽・図工・図書・英会話・情報の中から希望 1 教科と給食を実施。2 回目は、算数・国語・体育・生活の中から希望 1 教科と給食を実施しました。両回とも定員を大きく超える応募で、高い評価を得ました。体験入学経験者が、本番の受験者数にも反映しており、体験入学の効果が大きいと判断しています。

また、小学校教育のアピール活動を強力に推進し、情宣活動を活発化しました。ホームページを充実させ、スピード感をもって更新し、リアルタイムな情報を展開しています。これらのことを 19 年度の受験者数の増加に貢献していると考えています。

小学校独自で問題作成を行ってきた学力テストにおいて、小・中連携の取り組みとして、泉ヶ丘中学校との共同による問題作成を行いました。小学校の学力の充実・発展を図るために、また、小学校・中学校の学力の連携を強くするためにも有意義でありました。今後、小学校・住吉中学校・泉ヶ丘中学校の 3 部による教科会をもち、小学校と中学校の相互理解を深めるとともに、問題作成の実施に入る予定であります。

情報教育では、視聴覚室のコンピューター 42 台全機を新しいものに替え、よりバージョンアップしたものにしました。新しいコンピューターの導入により、より効果的な学習の拡がりを図っていきたい。

国際交流では、8 月に第 6 回目のオーストラリア・アーミデイルスクールとの交流を実施し、48 名の児童が学校での授業や、ホームステイを経験しました。また、12 月にはアーミデイルスクールから、保護者を含めて 20 数名が来日し、交流する意義を深めました。小学校の教育目標でもある国際的な視野を広げるため、交流に行くだけでなく、本校にも児童・先生を招き、全校児童が交流する場を持つよう相互交流を推進する予定であります。

児童への精神面でのバックアップ体制について、より安定した学校作りを実践するため、スクールカウンセラー・コーディネーター・養護教諭を核にメンタルサポートチームを作っています。専門的な知識も取り入れ、また、教員への研修も積極的に実施し、苦戦している児童や保護者に対しても、小学校全体で取り組んでいます。

## VII 帝塚山学院幼稚園

- (1) 少子化と低年齢での集団生活を是とする保護者の要請に応え、平成 18 年度より 3 年保育 2 クラス（各 24 名）を実施しました。



- (2) 平成 18 年度の園児募集定員は 3 年保育 48 名、2 年保育 52 名、1 年保育 56 名 計 156 名としましたが、平成 19 年度の募集において 3 年保育、2 年保育を多くとり、1 年保育はできるだけ募集しない方向で行いました。その結果は、3 年保育 47 名 2 年保育 55 名、1 年保育 52 名 計 154 名となりました。
- (3) 平成 18 年度、初めての試みである入園体験は参加者も多く、盛況でした。
- (4) 新しい保育室、プレイルーム増築、園庭の整備等、保育施設の充実を図ってきましたが、さらに保育環境を整えていきたい。
- (5) 知育的領域を広げていく保育を年中、年長クラスに実施。さらに、小学校との連携を今後も深めていきたい。

## 5. 平成18年度予算の執行状況（財務の概要）

平成18年度決算について、その概要を報告いたします。なお、金額は千円未満を四捨五入して示しています。

主要な科目の説明は、19ページ以降の参考資料をご覧ください。

### （1）資金収支計算

資金収支計算について、その主な内容を報告いたします。

#### 資金収支総括表

（収入の部）		（単位：千円）		
科 目	予 算	決 算	増 減	
学生生徒等納付金収入	4,312,507	4,305,672	6,835	入学志願者増による検定料収入の増(文54名、人間237名、泉高131名、泉中41名)
手数料収入	64,400	74,558	△ 10,158	
寄付金収入	80,169	89,586	△ 9,417	国庫経常費及び大阪府経常費補助金収入の増
補助金収入	1,012,799	1,044,890	△ 32,091	
資産運用収入	21,068	21,977	△ 909	
資産売却収入	1,498,636	1,498,636	0	定年外退職者の退職金財団からの交付金収入の増
事業収入	11,429	11,231	198	
雑収入	136,450	157,521	△ 21,071	
借入金等収入	113,200	113,200	0	入学予定者増による前受金収入の増
前受金収入	443,600	467,105	△ 23,505	
その他の収入	316,471	521,627	△ 205,156	各種引当特定資産の銘柄替えによる本会計への繰入収入の増
資金収入調整勘定	△ 561,274	△ 599,188	37,914	
当年度資金収入合計	7,449,455	7,706,815	△ 257,360	
前年度繰越支払資金	2,015,659	2,015,659	0	
収入の部合計	9,465,114	9,722,474	△ 257,360	賞与掛率変更による期末手当の増及び定年外退職者による退職金支出の増
（支出の部）				
科 目	予 算	決 算	増 減	
人件費支出	3,993,942	4,072,664	△ 78,722	経費節減により、教育・管理経費の減(各部予算平均約5.0%)
（教・職員人件費、役員報酬）	3,720,811	3,761,256	△ 40,445	
（退職金支出）	273,131	311,408	△ 38,277	学校債返済による支出増
教育研究経費支出	792,146	747,260	44,886	
管理経費支出	254,343	244,855	9,488	大学泉ヶ丘Cキャリア支援センター室改修工事、泉ヶ丘中高多目的教室を普通教室への改修工事
借入金等利息支出	63,795	63,795	0	
借入金等返済支出	458,590	483,590	△ 25,000	
施設関係支出	64,623	75,438	△ 10,815	その他収入の満期になった各種引当特定資産の銘柄購入に対する支出
設備関係支出	84,534	83,595	939	
資産運用支出	1,722,636	1,872,303	△ 149,667	業者支払い及び振興・共済事業団や退職金財団への掛け金等の期末未払金の増
その他の支出	428,521	430,678	△ 2,157	
資金支出調整勘定	△ 265,905	△ 519,331	253,426	
当年度資金支出合計	7,597,225	7,554,847	42,378	上記の結果次年度繰越支払資金が増加しました
次年度繰越支払資金	1,867,890	2,167,629	△ 299,739	
支出の部合計	9,465,115	9,722,476	△ 257,361	
当年度資金収支差額	△ 147,769	151,970	△ 299,739	

（注）上記の表の金額は千円未満を四捨五入しているため、合計及び増減の数値が計算上一致しない場合がある。なお、以下の表についても同様である。

## (2) 消費収支計算

消費収支計算について、その主な内容を報告いたします。

### 消費収支総括表

(消費収入の部)

(単位：千円)

科 目	予 算	決 算	増 減
学生生徒等納付金	4,312,507	4,305,672	6,835
手数料	64,400	74,558	△ 10,158
寄付金	80,169	103,183	△ 23,014
補助金	1,012,799	1,044,890	△ 32,091
資産運用収入	21,068	21,977	△ 909
事業収入	11,429	11,231	198
雑収入	136,450	157,521	△ 21,071
帰属収入合計	5,638,822	5,719,032	△ 80,210
基本金組入額合計	△ 433,065	△ 445,389	12,324
消費収入の部合計	5,205,757	5,273,643	△ 67,886

図書や機器備品等の現物寄付金の増

基本金組入額は自己資金による施設・設備関係支出及び過去債務の借入金返済を組入れた。

(消費支出の部)

科 目	予 算	決 算	増 減
人件費	3,945,545	4,014,249	△ 68,704
(教・職員人件費、役員報酬)	3,720,811	3,761,256	△ 40,445
(退職給与引当金繰入額)	68,829	76,743	△ 7,914
(消費収支退職金支出)	155,905	176,250	△ 20,345
教育研究経費	792,146	746,717	45,429
管理経費	254,343	244,855	9,488
減価償却額	720,363	720,363	0
借入金等利息	63,795	63,795	0
徴収不能額	0	280	△ 280
資産処分差額	4,543	4,884	△ 341
消費支出の部合計	5,780,735	5,795,143	△ 14,408

今年度の機器備品等の除却による取崩対象額が取得による組入額を上回った部門に対しては基本金の取崩しを行いました

帰属収支差額(注1)	△ 141,913	△ 76,111	△ 65,802
帰属収支差額比率(注2)	-2.5%	-1.3%	-1.2%
当年度消費収支差額	△ 574,978	△ 521,500	
前年度繰越消費支出超過額	△ 6,871,457	△ 6,871,457	
基本金取崩額	62,614	60,845	
翌年度繰越消費支出超過額	△ 7,383,821	△ 7,332,112	

上記の結果、帰属収支差額比率は△1.3%の支出超過となりました。また翌年度への繰越消費収支差額は73億3千2万円の支出超過となりました。

(注1) 帰属収支差額＝帰属収入－消費支出

(注2) 帰属収支差額比率＝帰属収支差額÷帰属収入×100

## (3) 貸借対照表

貸借対照表について、その主な内容を報告いたします。

## 貸借対照表

資産の部		(単位：千円)		
科	目	18年度末	17年度末	増減
資	固定資産	22,199,354	22,652,916	△ 453,562
	有形固定資産	20,197,611	20,749,685	△ 552,074
	その他の固定資産	2,001,744	1,903,231	98,513
産	流動資産	2,454,617	2,323,933	130,684
	合計	24,653,971	24,976,849	△ 322,878

減少は、施設・設備の取得額よりも減価償却額がうわまわったことによります

学校債引当特定資産を1億円積み増しました

## 負債の部、基本金の部、消費収支差額の部

科	目	18年度末	17年度末	増減
負	固定負債	3,930,999	4,364,605	△ 433,606
	長期借入金	2,403,050	2,734,440	△ 331,390
	学校債	565,300	609,100	△ 43,800
	退職給与引当金	948,924	1,007,340	△ 58,416
	徴収不能引当金	13,725	13,725	0
	流動負債	1,621,403	1,434,565	186,838
	短期借入金	331,390	331,390	0
	学校債	129,400	124,600	4,800
	未払金・前受金・預り金	1,160,613	978,575	182,038
	計	5,552,402	5,799,170	△ 246,768
	基本金	26,433,680	26,049,136	384,544
	消費収支差額	△ 7,332,110	△ 6,871,457	△ 460,653
	合計	24,653,972	24,976,849	△ 322,877

資金収支および消費収支計算により現金預金、有価証券が増加しました

学校債残高の減少により、長期学校債が減少しました

退職者の引当金取崩が引当金繰入額をうわまわったため減少しました

退職金等支払の期末未払金や入学予定者からの期末前受金および所得税等の預り金が増加しました

上記の結果、資産－負債である帰属収支差額の7千6百万円正味資産が減少いたしました

正味資産	19,101,569	19,177,679	△ 76,110
減価償却累計額	8,610,560	8,102,027	508,533
基本金未組入額	2,944,022	3,372,107	△ 428,085

(注) 正味資産＝資産－負債（＝基本金＋消費収支差額）

#### (4) 平成 18 年度決算に係る主要科目説明

18 年度決算の概要について予算との対比で説明します。主な差額は、  
(収入の部)

1. 手数料収入の増 (入学志願者増による検定料収入の増) 1,015 万円
2. 寄付金収入の増 (教育後援会よりの寄付及び 90 周年記念寄付金) 941 万円 (現物寄付 1,359 万円)
3. 補助金収入の増 (大阪府経常費補助金、国庫経常費補助金等) 3,209 万円
4. 雑収入の増 (定年退職者追加による府退職金財団からの交付金等) 2,107 万円
5. 前受金収入の増 (入学予定者増による前受金) 2,350 万円
6. その他の収入の増 (預り金受入れ及び債券満期による各種引当特定資産からの繰入収入) 20,515 万円
7. 資金収入調整勘定の増 (退職金財団からの交付金等の期末未収入金) 3,791 万円

(支出の部)

1. 人件費の増 (定年外退職者追加による退職金の増及び賞与率UP) 7,872 万円
2. 教育・管理経費支出の減 (経費節減による予算残) 5,437 万円
3. 借入金等返済支出の増 (学校債返済) 2,500 万円
4. 施設関係支出の増 (泉ヶ丘中・高校及び大学泉ヶ丘C教室改修工事) 1,081 万円
5. 資産運用支出の増 (債券購入による各種引当特定資産への繰出支出) 14,966 万円
6. 資金支出調整勘定の増 (退職金等の期末未払金) 25,342 万円
7. 次年度繰越支払資金の増 29,973 万円

であります。

以下は、計算書類の科目中の主な内訳明細です。参考資料としてご覧ください。

#### 【資金収支計算書】

資金収支計算書は、企業会計におけるキャッシュ・フロー計算書に近いもので、学校法人が教育研究その他の諸活動を行うことにより生ずるすべての資金収支の内容を示しています。資金収支計算では、現預金に前受金、未収入金、未払金を加えたものを資金としてとらえていますので、個々の収入金額、支出金額は必ずしも企業会計におけるキャッシュ・フローとはなっていないませんが、別途「資金収入調整勘定」と「資金支出調整勘定」を設けて、これらの前受金等を調整することにより、総額としてはキャッシュ・フローを示しています。

収入の部 (主なもの)

1. 学生生徒等納付金収入 43 億 567 万円 (683 万円減)
 

入学金	321,075 千円	授業料	3,524,197 千円
施設設備費	228,410 千円	環境整備費	150,034 千円
国際教育充実費	17,157 千円	実験実習費	63,643 千円
2. 手数料収入 7,455 万円 (1,015 万円増)
 

入学検定料	入学志願者数 2,974 名	69,445 千円	(補正 2,580 名より 394 名増)
-------	----------------	-----------	-----------------------
3. 寄付金収入 8,958 万円 (941 万円増)
 

特別協力金	50,300 千円
教育後援会	19,276 千円
PTA 寄付金	9,710 千円
収益事業会計	2,500 千円
90 周年記念特別寄付金	6,840 千円
個人及び団体	959 千円
4. 補助金収入 10 億 4,489 万円 (3,209 万円増)
 

日本私立学校振興・共済事業団経常費補助金 (文部科学省分含む)	
大 学	127,019 千円 (平成 17 年度実績 191,004 千円)
借入金利子助成金	15,478 千円 (事業団借入に対して)
文部科学省私立大学等研究設備整備費等補助金	

私立大学等研究設備等整備費	671 千円		
私立高等学校等 I T 教育設備整備推進事業費	2,608 千円		
大阪府経常費補助金			
高等学校（住吉）	188,057 千円	（平成 17 年度実績 193,733 千円）	
高等学校（泉ヶ丘）	212,842 千円	（平成 17 年度実績 220,343 千円）	
中学校（住吉）	111,371 千円	（平成 17 年度実績 123,322 千円）	
中学校（泉ヶ丘）	116,807 千円	（平成 17 年度実績 122,349 千円）	
小学校	170,678 千円	（平成 17 年度実績 172,541 千円）	
幼稚園	34,125 千円	（平成 17 年度実績 24,976 千円）	
計	833,880 千円	（平成 17 年度実績 857,264 千円）	
大阪府特色教育振興補助金	3,055 千円	（住吉高等学校）	
	1,750 千円	（泉ヶ丘高等学校）	
	714 千円	（住吉中学校）	
	1,440 千円	（小学校）	
	6,959 千円		
大阪府授業料軽減補助金	23,483 千円	（住吉高等学校）	
	26,130 千円	（泉ヶ丘高等学校）	
	1,104 千円	（幼稚園）	
	50,717 千円		
5. 資産運用収入	2,197 万円	（90 万円増）	
預貯金利息	11,900 千円		
施設設備利用料	9,992 千円		
6. 資産売却収入	14 億 9,863 万円	（有価証券売却収入）	
7. 事業収入	1,123 万円	（19 万円減）	
公開講座収入	7,769 千円		
大学教養試験講座収入	400 千円		
大学心理教育相談センター収入	3,062 千円		
8. 雑収入	1 億 5,752 万円	（2,107 万円増）	
入学要項等頒布収入	238 千円	私立大学退職金財団より	2,832 千円
大阪府退職金財団より	145,903 千円	その他	8,547 千円
9. 借入金等収入			
学校債収入	113,200 千円		
10. 前受金収入	4 億 6,710 万円	（2,350 万円増）	
入学金	301,025 千円	授業料	129,720 千円
施設設備費	17,790 千円	環境整備費	11,400 千円
国際教育充実費	1,580 千円	実験実習費	5,590 千円
11. その他の収入	5 億 2,162 万円	（20,515 万円増）	
学校債引当資産より繰入	100,000 千円		
退職給与引当資産より繰入	99,856 千円		
法人諸引当資産より繰入	49,535 千円		
国際交流引当資産より繰入	24,000 千円		
前期末未収入金（17 年度退職金財団他）	191,598 千円		
長期貸付金回収	1,487 千円		
預り金受入収入	55,148 千円		
12. 資金収入調整勘定	△5 億 9,918 万円	（△ 3,791 万円増）	
期末未収入金（18 年度退職金財団他）	△ 168,163 千円		
前期末前受金（17 年度前受金）	△ 431,025 千円		

## 13. 前年度繰越支払資金 20 億 1,565 万円

## 支出の部（主なもの）

1. 人件費支出 40 億 7,266 万円 (7,872 万円増)	
資金支出人件費	3,704,190 千円
退職金支払支出 (11 名)	311,408 千円
支払報酬から人件費へ	57,066 千円
2. 教育・管理経費支出 9 億 9,211 万円 (5,437 万円減)	
3. 借入金等利息支出 6,379 万円	
日本私立学校振興・共済事業団返済利息	50,402 千円
大阪府育英会返済利息	8,562 千円
銀行借入金返済利息	4,830 千円
4. 借入金等返済支出 4 億 8,359 万円 (2,500 万円増)	
日本私立学校振興・共済事業団返済	194,390 千円
大阪府育英会返済	37,000 千円
銀行借入金返済	100,000 千円
学校債返済	152,200 千円
5. 施設関係支出 7,543 万円 (1,081 万円増)	
建物・建物付属設備	70,607 千円
(大学狭山C体育館天井耐震補強工事、大学泉ヶ丘Cキャリア支援センター改修工事、泉ヶ丘中・高校多目的教室を普通教室へ改修工事)	
構築物	4,830 千円
(大学泉ヶ丘Cバイク・自転車駐輪場増設工事)	
6. 設備関係支出 8,359 万円 (93 万円減)	
機器備品費	38,678 千円
(泉ヶ丘中・高校PCL教室パソコン、小学校視聴覚教室パソコン購入等)	
什器備品費	6,041 千円
その他機器備品	2,692 千円
図書費	36,182 千円
7. 資産運用支出 18 億 7,230 万円 (14,966 万円増)	
有価証券購入支出	1,498,909 千円 (ABC P、MMF 購入)
退職給与引当特定資産	99,856 千円 (累計 10 億円)
学校債引当特定資産	200,000 千円 (累計 8 億円)
法人諸引当特定資産	49,535 千円 (累計 5 千万円)
国際交流引当特定資産	24,000 千円 (累計 1 億 2,437 万円)
8. その他の支出 4 億 3,067 万円 (215 万円増)	
前期末未払金支払 (17 年度退職金他)	428,521 千円
立替金支払	2,156 千円
9. 資金支出調整勘定	
期末未払金 (18 年度退職金他)	△ 519,330 千円
10. 次年度繰越支払資金 21 億 6,762 万円 (2 億 9,973 万円増)	

## 【消費収支計算書】

消費収支計算書は、当該年度に帰属する収入から、基本金として支出した金額を控除した消費収入と人件費や教育・管理経費などの消費支出を対比し、その均衡状況を示すとともに学校法人の当該年度の経営状況を明らかにするものとされています。企業会計の損益計算書に近いものですが、損益計算書では計上対象とならない資本的支出が、消費収支計算書では基本金組入額として計上されている点が異なります。

## 消費収入の部（主なもの）

1. 現物寄付金	1,359 万円 (1,359 万円増)	
法人・個人等から受贈された機器備品・図書等の評価額です。		
2. 基本金組入額	4 億 4,538 万円 (1,232 万円増)	
第 1 号基本金	過去債務 (事業団住吉借入金)	166,620 千円
	過去債務 (育英会住吉借入金)	25,000 千円
	過去債務 (育英会泉ヶ丘中借入金)	12,000 千円
	過去債務 (学校債借入金)	100,000 千円
	過去債務 (銀行借入金)	100,000 千円
	過去債務 (未払金)	6,137 千円
	施設設備支出	82,214 千円
	当期除却額	△ 37,834 千円
	未払金	△ 8,748 千円
	計	445,389 千円
	合 計	445,389 千円

## 消費支出の部 (主なもの)

1. 人件費支出	
退職給与引当金繰入額	76,742 千円
退職金 P/L	176,249 千円
2. 教育・管理経費支出	
教育経費減価償却額	682,569 千円
管理経費減価償却額	37,792 千円
印刷製本費から図書費へ振替額	△ 542 千円
3. 資産処分差額	
図書の除籍に伴う処分額	340 千円
建物除却額 (晴美台小学校仮設トイレ)	4,543 千円
4. 徴収不能額	
前期末未収納付金の徴収不能額	280 千円

## 基本金取崩額 6,084 万円 (176 万円減)

平成 17 年度施行の学校法人会計基準の改正に伴い、機器備品等の除却による基本金の取崩対象額が取得による組入対象額を超える場合にはその差額を取り崩さなければならないので、今年度取崩しを行った

第 1 号基本金	過去債務 (事業団大学文学部借入金)	27,770 千円
	過去債務 (未払金)	140 千円
	施設設備支出	90,959 千円
	当期除却額	△ 178,880 千円
	未払金	△ 834 千円
	計	△ 60,845 千円

上記により当年度の消費支出超過額は 5 億 2,149 万円で前年度からの繰越額と当年度基本金取崩額を含めた翌年度繰越支出超過額は 73 億 3,211 万円となりました。

## 【貸借対照表】

貸借対照表は、期末時点の財政状態をあらわした計算書類で、学校法人の資産と負債・基本金・消費収支差額の状況を示しています。企業会計と異なって、学校会計においては、資本という概念がないので、基本金として組入れている金額と当該年度までの消費収支計算の結果である消費収支差額が、貸借対照表の貸方に計上されていることが、大きな特徴になっています。



## (1) 資産の部 (主なもの)

## ①建物 139 億 907 万円 (4 億 5,996 万円減)

減少は、減価償却によるものです。

## ②構築物 1 億 8,242 万円 (1,720 万円減)

減少は、減価償却によるものです。

## ③教育研究用機器備品 6 億 2,988 万円 (1 億 1,169 万円減)

減少は、減価償却によるものです。

## ④図書 24 億 2,617 万円 (4,230 万円増)

増加は、各部門による図書の購入等によるものです。

## ⑤学校債引当特定資産 8 億円 (1 億円増)

長・短期借入金の学校債の返済支出に備えるために資金を留保し、引当資産化したもので、今年度組入れた金額が増加しています。

## ⑥現金預金および有価証券 22 億 7,830 万円 (1 億 5,224 万円増)

資金収支および消費収支計算により現金預金および有価証券が増加しました。

## ⑦未収入金 1 億 7,098 万円 (2,371 万円減)

当年度に計上した収入のうち、次年度以降に入金が予定されているものです。

## (2) 負債の部 (主なもの)

## ①長期借入金 24 億 305 万円 (3 億 3,139 万円減)

内訳

日本私立学校振興・共済事業団 18 億 0,505 万円

大阪府育英会 2 億 9,800 万円

銀行借入金 3 億 0,000 万円

計 24 億 0,305 万円

## ②未払金 5 億 1,933 万円 (9,080 万円増)

内訳

経費 (退職金、物件費) 5 億 0,250 万円

資産 (設備関係支出) 1,682 万円

計 5 億 1,932 万円

## ③預り金 1 億 7,417 万円 (5,514 万円増)

内訳

所得税、地方税 7,813 万円

スクールバス維持料 5,968 万円

その他の預り金 3,636 万円

## (3) 基本金の部

## ①第 1 号基本金 258 億 6,730 万円 (3 億 8,454 万円増)

現在所有している校地、校舎、機器備品、図書等の教育・研究に必要な資産を自己資金で調達した総額を示すものです。

## ②第 3 号基本金 1 億 2,437 万円 (増減 0 円)

国際交流基金の基金であり、その果実を教育・研究のための経費の一部に充当するものです。

## ③第 4 号基本金 4 億 4,200 万円 (増減 0 円)

将来の学校法人の不測の事態に備えて恒常的に保持すべき資金です。

## (5) 収益事業

収益事業損益計算書

自 平成18年4月 1日

至 平成19年3月31日

(単位:円)

経常損益の部		
I 営業損益の部		
1. 受取割戻金		4,537,634
2. 販売費及び一般管理費		4,509,400
営業利益		28,234
II 営業外損益の部		
1. 営業外損益		
受取利息	0	
雑収入	842,220	842,220
経常利益		870,454
特別損益の部		
1. 特別利益		0
2. 特別損失		0
税引前当期利益金		870,454
法人税等		400,000
当期利益金		470,454
前期繰越利益金		18,906,467
当期未処分利益金		19,376,921

制服や制靴等の指定品  
販売手数料です。

光熱水費、租税公課と  
学校会計への寄付金2  
50万円です

生命保険や火災保険等  
の事務手数料です

次期繰越利益金といた  
します

## 貸借対照表

平成19年3月31日現在

(単位:円)

資産の部		負債・資本の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	23,502,921	流動負債	626,000
預金	23,502,921	未払法人税等	626,000
		剰余金	22,876,921
		積立金	3,500,000
		当期未処分利益金	19,376,921
		(内当期利益金)	(470,454)
合計	23,502,921	合計	23,502,921

## 6. 学生数・教職員数・財務比率などの推移

## (1) 学生・生徒数推移表(平成12年度～19年度)

学 科 等	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度		平成19年度	
	在籍者数	在籍者数	在籍者数	在籍者数	在籍者数	在籍者数	在籍者数	入学予定者数 5月1日現在	在籍予定者数 5月1日現在	入学 募集定員	学則 收容定員
(大 学)											
文学部 ①	1,526	1,159	920	670	545	511	448	155	463	230	1,530
人間文化学部 ②	1,075	1,369	1,287	1,251	1,289	1,360	1,481	395	1,530	410	1,420
大学院 ③				12	26	28	30	23	39	30	40
大 学 計 ①+②+③	2,601	2,528	2,207	1,933	1,860	1,899	1,959	573	2,032	670	2,990
(住 吉 校)											
高等学校 ④	736	713	682	675	701	695	659	212	629	240	750
中学校 ⑤	667	696	686	652	565	491	457	201	497	200	600
中・高等学校 計 ④+⑤	1,403	1,409	1,368	1,327	1,266	1,186	1,116	413	1,126	440	1,350
小学校 ⑥	776	773	770	763	752	757	746	125	747	126	720
幼稚園 ⑦	126	126	126	143	134	128	147	56	154	56	160
住吉校 計 ④+⑤+⑥+⑦	2,305	2,308	2,264	2,233	2,152	2,071	2,009	594	2,027	622	2,230
(泉ヶ丘校)											
高等学校 ⑧	788	785	798	800	791	769	754	274	785	280	840
中学校 ⑨	387	385	415	441	458	465	458	161	475	160	480
泉ヶ丘校 計 ⑧+⑨	1,175	1,170	1,213	1,241	1,249	1,234	1,212	435	1,260	440	1,320
総 合 計 ①～⑨	6,081	6,006	5,684	5,407	5,261	5,204	5,180	1,602	5,319	1,732	6,540

(注) ①平成19年度入学募集定員の人間文化学部410名の内、30名及び学則收容定員1,420名の内、60名は3年次編入定員を含む。

②平成19年度入学募集定員の大学院30名の内、20名及び学則收容定員40名の内、20名は専門職大学院課程臨床心理学専攻の定員。

③平成12～18年度の在籍者数の基準日は5月1日とする。

(2) 教員・職員数推移表(平成13年度～18年度)

学 科 等	平成13年度			平成14年度			平成15年度			平成16年度			平成17年度			平成18年度			13から18年度の増減		
	教員数		職員数	教員数		職員数	教員数		職員数	教員数		職員数	教員数		職員数	教員数		職員数	教員数		職員数
	本務教員	非常勤	本務職員	本務教員	非常勤	本務職員	本務教員	非常勤	本務職員	本務教員	非常勤	本務職員	本務教員	非常勤	本務職員	本務教員	非常勤	本務職員	本務教員	非常勤	本務職員
(法人部門) ①	0	0	7	0	0	10	0	0	8	0	0	5	0	0	3	0	0	4	0	0	△ 3
(大 学)																					
文学部 ②	44	94	28	38	94	27	42	86	27	37	88	27	31	81	21	31	76	19	△ 13	△ 18	△ 9
人間文化学部 ③	43	90	27	42	92	28	35	97	27	39	110	27	43	117	31	44	112	33	1	22	6
大 学 計 ②+③	87	184	55	80	186	55	77	183	54	76	198	54	74	198	52	75	188	52	△ 12	4	△ 3
(住 吉 校)																					
高等学校 ④	36	19	8	34	22	8	37	21	8	39	20	8	36	21	9	37	28	9	1	9	1
中学校 ⑤	32	14	2	31	16	2	30	14	1	28	10	1	28	11	1	28	10	1	△ 4	△ 4	△ 1
中・高等学校 計 ④+⑤	68	33	10	65	38	10	67	35	9	67	30	9	64	32	10	65	38	10	△ 3	5	0
小学校 ⑥	32	2	3	30	3	3	30	3	2	30	3	1	30	3	1	30	4	1	△ 2	2	△ 2
幼稚園 ⑦	8	0	0	6	1	0	7	2	0	6	2	0	9	1	0	10	2	0	2	2	0
住吉校 計 ④+⑤+⑥+⑦	108	35	13	101	42	13	104	40	11	103	35	10	103	36	11	105	44	11	△ 3	9	△ 2
(泉ヶ丘校)																					
高等学校 ⑧	43	26	8	46	25	8	46	25	8	52	25	8	48	21	8	47	28	9	4	2	1
中学校 ⑨	16	8	3	18	10	3	19	13	3	16	13	2	20	9	2	22	11	2	6	3	△ 1
泉ヶ丘校 計 ⑧+⑨	59	34	11	64	35	11	65	38	11	68	38	10	68	30	10	69	39	11	10	5	0
総 合 計 ①～⑨	254	253	86	245	263	89	246	261	84	247	271	79	245	264	76	249	271	78	△ 5	18	△ 8

## (3)財務比率一覧表

区 分	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	17年度 全国平均
消費収支関係財務比率(単位:%)								
①消費収支比率	105.1%	105.3%	104.0%	105.2%	105.0%	115.8%	109.9%	107.5%
②学生生徒等納付金比率	76.8%	75.1%	76.9%	73.7%	74.1%	74.0%	75.3%	72.6%
③人件費比率	67.2%	68.9%	65.9%	69.9%	68.6%	71.0%	70.2%	51.3%
④人件費依存率	87.5%	91.7%	85.6%	94.9%	92.5%	95.9%	93.2%	70.7%
⑤教育研究経費比率	20.5%	20.8%	23.2%	22.3%	23.1%	23.5%	25.0%	28.5%
⑥管理経費比率	4.6%	4.0%	4.4%	3.9%	4.0%	5.5%	4.9%	8.5%
⑦帰属収支差額比率	6.2%	4.6%	5.1%	2.4%	3.0%	-1.6%	-1.3%	9.6%
⑧補助金比率	16.5%	16.4%	18.3%	18.8%	20.0%	19.5%	18.3%	12.5%
⑨寄付金比率	3.3%	2.5%	1.4%	2.0%	1.7%	1.3%	1.8%	3.4%
貸借対照表関係財務比率(単位:%)								
①流動比率	145.4%	135.5%	175.6%	163.4%	206.5%	162.0%	151.4%	253.0%
②自己資金構成比率	73.3%	72.9%	75.8%	75.6%	77.8%	76.8%	77.5%	86.4%
③総負債比率	26.7%	27.1%	24.2%	24.4%	22.2%	23.2%	22.5%	13.6%
④負債比率	36.4%	37.1%	31.9%	32.3%	28.5%	30.2%	29.1%	15.8%
⑤固定長期適合比率	97.4%	97.4%	96.2%	95.6%	94.4%	96.2%	96.4%	90.5%

総資金＝負債＋基本金＋消費収支差額

自己資金＝基本金＋消費収支差額

(注) 上記指標は、次の算式により算出しております。

## 消費収支関係財務比率

①消費収支比率＝消費支出／消費収入 低い値が良い

消費支出の消費収入に対する割合である。この比率は収支が均衡する100%前後が望ましいと考えられるが、消費収支を黒字にし資金蓄積を図ることを計画するならば、低い値ほど目的に合うことになる。

②学生生徒等納付金比率＝学生生徒等納付金／帰属収入 高い値が良い

この比率は、安定的に推移することが望ましい。また、帰属収入のなかでは補助金や寄付金と比べて第三者の意向に左右されることのない重要な自己財源である。

③人件費比率＝人件費／帰属収入 低い値が良い

人件費は消費支出のなかで最大の部分を占めているため、この比率が特に高くなると、消費支出全体を大きく膨張させ消費収支の悪化を招きやすい。

④人件費依存率＝人件費／学生生徒等納付金 低い値が良い

一般的に、人件費は学生生徒等納付金の範囲内に収まっていることが経営上好ましい。ただし、学校法人種別(高等学校以下法人)によっては、必ずしもこの範囲に収まらない場合もあるが、低い値であることが望ましい。

⑤教育研究経費比率＝教育研究経費／帰属収入 高い値が良い

これらの経費は教育研究活動の維持・発展のためには不可欠なものであり、この比率も消費収支の均衡を失しない限りにおいて高くなることは望ましい。

⑥管理経費比率＝管理経費／帰属収入 低い値が良い

学校法人の運営のためには、ある程度の経費の支出は止むをえないとしても、比率としては低いほうが望ましい。

⑦ 帰属収支差額比率 = (帰属収入 - 消費支出) / 帰属収入                      高い値が良い

この比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実されていることとなり、経営に余裕があるものとみなすことができる。

⑧ 補助金比率 = 補助金 / 帰属収入    高い値が良い

⑨ 寄付金比率 = 寄付金 / 帰属収入    高い値が良い

#### 貸借対照表関係財務比率

① 流動比率 = 流動資産 / 流動負債    高い値が良い

短期的な支払い能力を判断する重要な指標の一つである。一般に金融機関等では、200%以上であれば優良とみなし、100%を切っている場合には、流動負債を固定資産に投下していることが多く、資金繰りに窮していると見られる。

② 自己資金構成比率 = 自己資金 / 総資金    高い値が良い

この比率は、学校法人の資金の調達源泉を分析する上で、最も重要な指標である。高いほど財政的に安定しており、50%を割ると他人資金が自己資金を上回っていることを示している。

③ 総負債比率 = 総負債 / 総資産    低い値が良い

この比率は低いほど良く、50%を超えると負債総額が自己資金を上回ることになり、さらに100%を超えると負債総額が資産総額を上回る状態、いわゆる債務超過となる。

④ 負債比率 = 総負債 / 自己資金    低い値が良い

この比率は、他人資金が自己資金を上回っていないかどうかをみる指標で、100%以下で低いほうが望ましい。

⑤ 固定長期適合比率 = 固定資産 / (自己資金 + 固定負債)                              低い値が良い

この比率は、固定資産の、自己資金と固定負債を合計した長期資金に対する割合である。固定資産の取得のためには、長期間活用できる安定した資金として、自己資金のほかに短期的に返済を迫られない長期借入金でこれを賄うという原則に、どれだけ適合しているかを示す指標で、100%以下で低いほうがのぞましい。